

平成 29 年 度

主要な施策の成果を説明する書類

久 慈 広 域 連 合

平成 29 年度主要な施策の成果を説明する書類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、平成 29 年度における主要な施策について、次のとおり報告する。

平成 30 年 10 月 31 日

久慈広域連合長 遠 藤 譲 一

主要な施策の具体的措置状況及び成果

久慈広域連合は、平成20年4月に久慈地区広域行政事務組合との組織統合によって、総合的な広域行政の展開と運営を推進してきたところであるが、平成29年度においては、行財政運営の合理化をより一層推進するとともに、明確なビジョンに基づく事務、事業の選択と執行に努め、広域計画に掲げる次の4つの項目に係る各般の主要施策を推進した。

- 1 介護保険制度の施行に関する事。
- 2 火葬場の設置及び管理運営に関する事。
- 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関する事。
- 4 消防に関する事。

これら4項目をはじめとする具体的な措置状況と成果については、次のとおりである。

1 総務企画部門

(1) 事業実施計画の見直し

広域計画の達成及び中長期的な財政見通しを明らかにするために策定した久慈広域連合事業実施計画（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき、向う5年間のローリング方式により計画の適切な進行管理に努めた。

(2) 広報誌の発行

広域連合の行政施策等を地域住民に周知するため、「こういきれんごう」を発行（34号・35号）し、関係市町村の行政連絡区長等を通じて全世帯に配布した。

(3) 監査

行財政の公正で効率的な運営を確保するため、一般会計及び特別会計に係る例月現金出納検査のほか、定期監査及び決算審査を実施した。

2 介護保険部門

(1) 介護保険事業の推進

ア 介護保険の給付

介護サービスへの保険給付費の状況は、介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、介護予防サービス等費が減少し、全体で、利用件数は対前年度比 △18,177件（△10.48%）、金額は対前年度比 △65,144,111円（△1.12%）と減となったが、要介護認定者の利用件数の増加による影響や施設整備の進捗等に伴い、介護サービス等費は増加傾向が続いている。

a 平成29年度における給付費の実績

保険給付の種類	平成29年度		平成28年度		対前年度比 (%)	
	件数(件)	金額 (円)	件数(件)	金額 (円)	件数	金額
1 介護サービス等諸費	58,206	5,093,461,567	57,883	5,019,987,060	0.56%	1.46%
(1) 居宅介護サービス給付費	25,591	1,274,870,867	25,798	1,292,099,274	△0.80%	△1.33%
(2) 地域密着型介護サービス給付費	7,007	1,178,376,506	6,618	1,122,133,977	5.88%	5.01%
(3) 施設介護サービス給付費	10,696	2,406,295,081	10,526	2,372,903,952	1.62%	1.41%
(4) 居宅介護福祉用具購入費	139	5,222,300	124	3,923,136	12.10%	33.12%
(5) 居宅介護住宅改修費	65	9,544,462	77	10,502,287	△15.58%	△9.12%
(6) 居宅介護サービス計画給付費	14,708	219,152,351	14,740	218,424,434	△0.22%	0.33%
2 介護予防サービス等諸費	9,074	137,229,235	18,694	280,306,606	△51.46%	△51.04%
(1) 介護予防サービス給付費	4,734	91,824,637	10,182	217,872,728	△53.51%	△57.85%
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	375	21,953,814	366	20,364,106	2.46%	7.81%
(3) 介護予防福祉用具購入費	42	1,420,083	40	1,212,527	5.00%	17.12%
(4) 介護予防住宅改修費	40	5,047,301	33	4,815,645	21.21%	4.81%
(5) 介護予防サービス計画給付費	3,883	16,983,400	8,245	36,041,600	△52.90%	△52.88%
3 その他諸費	65,383	4,816,096	74,643	5,971,440	△12.41%	△19.35%
4 高額介護サービス等費	12,554	131,581,185	12,493	129,406,953	0.49%	1.68%
5 高額医療合算介護サービス等費	474	10,727,020	488	10,178,630	△2.87%	5.39%
6 特定入所者介護サービス等費	9,629	348,304,850	9,296	345,413,375	3.58%	0.84%
7 低所得者利用負担対策費	0	0	0	0	0	0
合 計	155,320	5,726,119,953	173,497	5,791,264,064	△10.48	△1.12%

b 過去5年間における給付費の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総給付費	5,726,119千円	5,791,264千円	5,766,008千円	5,570,063千円	5,408,977千円
対前年度比	△1.1%	0.4%	3.5%	3.0%	5.4%

イ 地域密着型サービス事業所の指定

平成29年度は、新たに小規模多機能型居宅介護事業所1か所（「小規模多機能ホームくじひら」洋野町）を指定した。

これにより、当広域連合管内における地域密着型サービス事業所は、合計37か所（地域密着型通所介護12か所、認知症対応型通所介護3か所、小規模多機能型居宅介護9か所、認知症対応型共同生活介護9か所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護3か所、地域密着型特定施設入居者生活介護1か所）となった。

(2) 介護認定の審査判定

ア 認定調査

介護認定審査のための「認定調査」は、新規申請、区分変更申請分については主に当広域連合が行い、更新申請分については、当広域連合のほか居宅介護支援事業所等への委託により実施した。

a 平成29年度における介護認定調査の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比 (%)
久慈広域連合	2,131件	2,121件	0.5%
居宅介護支援事業所等	1,087件	1,448件	△24.9%
合 計	3,218件	3,569件	△9.8%

b 過去5年間における介護認定調査件数の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調査件数	3,218件	3,569件	3,797件	3,789件	3,590件
対前年度比	△9.8%	△6.0%	0.2%	5.5%	△0.4%

イ 審査判定

介護認定審査会を120回開催し、3,242件にかかる要支援・要介護の審査判定を行った。

a 平成29年度における審査判定結果

区 分	非該当	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
平成29年度	30件	455件	382件	731件	423件	380件	491件	348件	3,240件
平成28年度	30件	670件	510件	682件	398件	362件	503件	324件	3,479件
対前年度比	0.0%	△32.1%	△25.1%	7.2%	6.3%	5.0%	△2.4%	7.4%	△6.9%

b 過去5年間における審査判定件数の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
判定件数	3,242件	3,481件	3,744件	3,701件	3,572件
対前年度比	△6.9%	△7.0%	1.2%	3.6%	1.3%

(3) 地域支援事業の推進

地域支援事業は、被保険者が要介護状態にならないよう予防するとともに、要介護状態となった場合でも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各市町村の地域包括支援センターが実施する総合相談支援業務などの運営支援、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情に応じて各種事業の推進に努めた。

ア 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費 194,386,195 円）

要支援者等に対して生活支援サービスの他、従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当のサービス並びに介護予防ケアマネジメントを提供し、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図った。（平成 28 年 10 月開始）

サービスの区分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額
生活支援サービス	一件	1,107,000 円	一件	— 円
訪問型サービス	1,429 件	28,548,665 円	160 件	3,191,137 円
通所型サービス	5,778 件	140,316,780 円	702 件	17,045,587 円
高額サービス費	83 件	103,450 円	一件	— 円
介護予防ケアマネジメント	5,521 件	24,310,300 円	841 件	3,814,300 円
合計	12,811 件	194,386,195 円	1,703 件	24,051,024 円

イ 一般介護予防事業（事業費 58,500,000 円）

全ての第 1 号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、住民主体の通いの場の充実や介護予防活動の支援を図った。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合計
介護予防把握事業	3,017,000 円	5,029,495 円	2,627,000 円	3,000,000 円	13,673,495 円
介護予防普及啓発事業	5,880,000 円	8,358,894 円	1,731,000 円	800,000 円	16,769,894 円
地域介護予防活動支援事業	20,500,000 円	3,909,558 円	1,433,000 円	500,000 円	26,342,558 円
一般介護予防事業評価事業	0 円	720,053 円	52,000 円	100,000 円	872,053 円
地域リハビリテーション活動支援事業	0 円	0 円	200,000 円	642,000 円	842,000 円
合計	29,397,000 円	18,018,000 円	6,043,000 円	5,042,000 円	58,500,000 円

ウ 包括的支援事業（事業費 129,733,740 円）

各市町村の地域包括支援センターの運営を支援し、総合相談支援業務などの充実を図った。また、地域包括ケアシステム構築に係る各種事業を推進した。

a 設置状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
設置数	1	1	1	1
設置方法	直営	直営	委託	委託
委託先（委託の場合）			社会福祉法人	社会福祉法人

b 職員の状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
職員数	20 人	11 人	3 人	3 人
保健師	3 人	2 人	1 人	0 人
社会福祉士	2 人	1 人	0 人	1 人
主任ケアマネジャー	2 人	5 人	1 人	1 人
その他	13 人	3 人	1 人	1 人

c 委託料（地域包括支援センターの運営）

区分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
委託料	44,500,000 円	31,981,000 円	10,796,000 円	9,005,000 円	96,282,000 円

d 委託料（社会保障充実分）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
在宅医療・介護連携推進事業※	2,133,000 円	—	—	—	7,120,440 円
生活支援体制整備事業	4,388,000 円	4,118,710 円	4,196,000 円	1,759,000 円	14,461,710 円
認知症総合支援事業	6,086,000 円	4,258,590 円	170,300 円	499,000 円	11,013,890 円
認知症初期集中支援推進事業	5,150,000 円	1,846,130 円	150,020 円	407,000 円	7,553,150 円
認知症地域支援・ケア向上事業	936,000 円	2,412,460 円	20,280 円	92,000 円	3,460,740 円
地域ケア会議推進事業	0 円	805,700 円	0 円	50,000 円	855,700 円
合 計	12,607,000 円	9,183,000 円	4,366,300 円	2,308,000 円	33,451,740 円

※ 在宅医療・介護連携推進事業は、4市町村分一括して特定非営利活動法人北三陸塾に委託（4,987,440 円）して実施した他、久慈市において一部事業を実施した。

エ 任意事業（事業費 11,026,000 円）

被保険者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、各種事業を推進した。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
家族介護支援事業	5,675,000 円	2,037,345 円	605,800 円	365,981 円	8,684,126 円
その他の事業	0 円	1,278,655 円	502,200 円	561,019 円	2,341,874 円
成年後見制度利用支援事業	0 円	1,080 円	0 円	0 円	1,080 円
認知症サポーター等養成事業	0 円	102,800 円	0 円	0 円	102,800 円
地域自立生活支援事業	0 円	1,174,775 円	502,200 円	561,019 円	2,237,994 円
合 計	5,675,000 円	3,316,000 円	1,108,000 円	927,000 円	11,026,000 円

オ その他諸費（事業費 1,011,904 円）

事業者からの請求について、審査を岩手県国民健康保険団体連合会へ委託して実施した。

	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件数	金額	件数	金額
審査支払手数料	12,712 件	1,011,904 円	1,272 件	101,600 円

- (4) 東日本大震災により被災した被保険者に対する介護保険サービス利用者負担額の減免措置
東日本大震災により被災した被保険者を対象として、介護保険サービス利用者負担額の減免措置を実施し、被災者の負担軽減に努めた。

ア 東日本大震災により被災した被保険者に対する介護保険サービス利用者負担額の減免の状況

区分		市町村	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
		介護保険サービス 利用者負担額	金額	5,877,386円	498,115円	8,883,914円	665,299円
件数	461 件		36 件	1,104件	24 件	1,625件	

- (5) 介護保険制度の周知・普及

介護保険制度を広く周知するため、広報誌やパンフレットを配布した。

○ 広報紙への掲載 1回（平成29年8月号）

○ 制度周知用パンフレットの作成

介護保険料滞納者への給付制限についてのお知らせを配布（圏域全戸）

65歳到達者に被保険者証とあわせてパンフレットを送付

3 衛生部門

(1) 火葬場の管理運営

施設の効率性と住民サービスの向上を図るため、指定管理方式による管理運営とした。

ア 平成 29 年度における火葬件数

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	対前年度比	備 考
	火葬件数	構 成 比			
久 慈 市	494 件	56.5%	518 件	△4.63%	うち改葬件数 15 件
洋 野 町	266 件	30.4%	261 件	1.92%	うち改葬件数 2 件
野 田 村	64 件	7.3%	79 件	△18.99%	うち改葬件数 0 件
普 代 村	36 件	4.1%	41 件	△12.20%	うち改葬件数 0 件
管 外	15 件	1.7%	17 件	△11.76%	うち改葬件数 2 件
合 計	875 件	100.0%	916 件	△4.48%	うち改葬件数 19 件

イ 過去 5 年間における火葬件数の推移

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
久 慈 市	494 件	518 件	465 件	431 件	490 件
洋 野 町	266 件	261 件	228 件	246 件	240 件
野 田 村	64 件	79 件	51 件	47 件	84 件
普 代 村	36 件	41 件	41 件	37 件	47 件
管 外	15 件	17 件	30 件	20 件	21 件
合 計	875 件	916 件	815 件	781 件	882 件

(2) ごみ処理施設の管理運営

ごみの減量化を図るため、構成市町村と連携し 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の更なる推進に努めるとともに、施設の延命化と処理能力の維持を図るため維持補修工事を実施した。

ア 可燃ごみ処理

a 平成 29 年度における可燃ごみ取扱数量

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		対前年度比
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久 慈 市	11,193.15t	9.18t	66.5%	11,890.38t	536.54t	△5.86%
洋 野 町	3,717.88t	0.00t	22.1%	3,716.28t	5.59t	0.04%
野 田 村	1,082.21t	0.00t	6.4%	1,095.18t	7.33t	△1.18%
普 代 村	833.51t	0.00t	5.0%	945.60t	48.91t	△11.85%
合 計	16,826.75t	9.18t	100.0%	17,647.44t	598.37t	△4.65%

b ごみ焼却場施設の補修工事の実施状況

ごみ焼却処理は、常時 900℃前後の高温で行うため、焼却炉内の耐火物等の劣化損傷が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

- 1号乾燥帯ストーカ整備等工事 28,404,000円
- 1号耐火物補修等工事 22,454,280円
- ダスト固化設備補修等工事 12,960,000円
- 1号バグフィルタ温風循環入口部補修工事 1,620,000円
- トラックスケール計量システム点検整備工事 1,112,400円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
可燃ごみ取扱数量	16,826.75 t	17,647.44 t	17,162.41 t	17,184.96 t	17,804.64 t

イ 不燃ごみ処理

a 平成29年度における不燃ごみの取扱数量

区 分	平成29年度			平成28年度		対前年度比
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	917.36t	167.51t	68.2%	853.64t	71.8t	7.46%
洋野町	317.60t	0.00t	23.6%	356.31t	0.29t	△10.86%
野田村	59.55t	0.00t	4.4%	75.39t	2.48t	△21.01%
普代村	51.37t	0.00t	3.8%	78.57t	20.0t	△34.62%
合 計	1,345.88t	167.51t	100.0%	1,363.91t	94.57t	△1.32%

b 粗大ごみ処理場施設等の補修工事の実施状況

粗大ごみ処理場は、不燃ごみを破砕処理するため、強い衝撃等により設備の摩耗劣化が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

- 粗大ごみ処理場補修整備工事 21,060,000円
- 最終処分場補修整備工事 11,340,000円
- トラックスケール計量システム点検整備工事 691,200円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不燃ごみ取扱数量	1,345.88t	1,363.91t	1,383.12t	1,570.56 t	1,489.09 t

ウ 資源物処理

a 平成29年度における資源物の市町村別取扱数量

区 分	平成29年度		平成28年度	対前年度比
	取扱数量	構成比	取扱数量	
久慈市	1,244.82 t	65.9%	1,168.82 t	6.5%
洋野町	440.34 t	23.3%	401.32 t	9.7%
野田村	122.50 t	6.5%	112.91 t	8.5%
普代村	81.47 t	4.3%	67.09 t	21.4%
合 計	1,889.13 t	100.0%	1,750.14 t	7.9%

b 平成29年度における資源物の取扱数量

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比
缶 類	176.01 t	183.17 t	△3.9%
発泡スチロール・ ペットボトル	143.30 t	141.28 t	1.4%
古 紙 類	934.62 t	813.88 t	14.8%
び ん 類	448.24 t	426.89 t	5.0%
プラスチック製容器包装	186.96 t	184.92 t	1.1%

c 過去5年間における資源物取扱数量等の推移

(a) 資源物取扱数量の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
缶 類	176.01t	183.17t	195.51 t	249.36 t	277.36 t
発泡スチロール・ ペットボトル	143.30t	141.28t	150.10 t	177.93 t	161.99 t
古 紙 類	934.62t	813.88t	819.93 t	936.21 t	885.83 t
び ん 類	448.24t	426.89t	434.14 t	449.60 t	432.80 t
プラスチック製容器包装	186.96t	184.92t	189.92 t	204.84 t	112.43 t

(b) 資源物売払収入の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
アルミ缶	16,562,732円	12,904,365円	14,631,555円	17,100,831円	12,814,309円
スチール缶	2,114,908円	1,442,460円	1,506,275円	3,089,115円	3,688,730円
発泡スチロール	22,250円	16,250円	23,250円	31,250円	138,500円
ペットボトル	5,217,969円	2,047,566円	3,054,945円	5,704,786円	2,483,903円
古 紙 類	17,336,036円	14,030,755円	10,213,784円	10,008,285円	8,573,930円
び ん 類	161,035円	119,759円	92,457円	107,546円	105,237円
磁 性 物	28,289円	31,657円	36,898円	41,375円	39,095円
アルミくず	179,520円	153,195円	—円	—円	—円
古 着	32,660円	27,090円	—円	—円	—円
小型家電(PC・携帯)	15,431円	—円	—円	—円	—円

(3) し尿処理施設の管理運営

ア 平成 29 年度における取扱数量

a し尿の取扱数量

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	対前年度比
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	20,809.23k1	68.0%	21,658.85k1	△3.9%
洋 野 町	7,063.73k1	23.1%	6,963.53k1	1.4%
野 田 村	1,304.25k1	4.2%	1,403.07k1	△7.0%
普 代 村	1,442.50k1	4.7%	1,470.75k1	△1.9%
合 計	30,619.71k1	100.0%	31,496.20k1	△2.8%

b 浄化槽汚泥の取扱数量

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	対前年度比
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	4,252.74k1	46.7%	3,837.22k1	10.8%
洋 野 町	3,451.08k1	37.9%	3,441.17k1	0.3%
野 田 村	790.00k1	8.7%	739.10k1	6.9%
普 代 村	611.00k1	6.7%	565.20k1	8.1%
合 計	9,104.82k1	100.0%	8,582.69k1	6.1%

イ し尿処理場施設の補修工事の実施状況

し尿処理場は、経年劣化による腐食、処理機能低下等がみられることから、施設の延命や機能保持のため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

- し尿処理場遠心分離機補修工事 12,204,000 円
- し尿処理場施設補修工事 8,532,000 円

ウ 過去 5 年間ににおける取扱数量の推移

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
し 尿	30,619.71k1	31,496.20k1	31,220.17 k1	31,672.53 k1	31,561.29 k1
浄化槽汚泥	9,104.82k1	8,582.69k1	9,302.18 k1	9,215.43 k1	8,748.06 k1
合 計	39,724.53k1	40,078.89k1	40,522.35 k1	40,887.96 k1	40,309.35 k1

(4) 汚泥再生処理センターの整備

本年度において実施した事業は、次のとおりである。

- 測量調査業務委託（追加取得用地分） 2,160,000 円
- 建設用地購入（追加分） 3,345,158 円
- 整備・運営事業者選定支援業務委託 22,734,000 円（うち H29 支払額 13,252,240 円）
- 環境影響評価業務委託 73,826,245 円（うち H29 支払額 51,758,688 円）

4 消防部門

(1) 消防本部の組織体制の強化

平成 29 年度において、平成 23 年の東日本大震災、平成 28 年の台風 10 号豪雨災害の検証を踏まえ、消防本部の組織改編を行い、災害時における指揮命令体制の充実を図ったほか、消防本部における懸案事項であった休日、夜間における役職者不足の状況を解消可能とする体制に整備した。

具体的には、消防本部においては 1 課制を 2 課制として課長職 1 名を新たに配置、消防署については、種市分署を洋野消防署に格上げし、2 署体制にしたほか、副署長及び分署長を管理職とするとともに、当直長以上について係長相当職とし指揮命令系統、責任区分を明確にした。

(2) 平成 29 年度における火災等の状況

ア 火災件数

署・分署別	平成 29 年度				平成 28 年度
	建物火災	林野火災	その他火災	合 計	
久慈消防署	5 件	1 件	4 件	10 件	10 件
山形分署	2 件	1 件	0 件	3 件	4 件
野田分署	1 件	1 件	0 件	2 件	2 件
普代分署	1 件	0 件	0 件	1 件	0 件
洋野消防署	5 件	5 件	2 件	12 件	3 件
大野分署	1 件	0 件	0 件	1 件	3 件
合 計	15 件	8 件	6 件	29 件	22 件

イ 救急件数

署・分署別	出場件数		搬送人数	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
久慈消防署	1,063 件	1,042 件	975 人	986 人
山形分署	142 件	126 件	132 人	113 人
野田分署	243 件	208 件	228 人	193 人
普代分署	82 件	98 件	77 人	92 人
洋野消防署	340 件	329 件	307 人	304 人
大野分署	234 件	178 件	212 人	169 人
合 計	2,104 件	1,981 件	1,931 人	1,857 人

ウ 救助件数

署・分署別	出場件数		救助人数	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
久慈消防署	18 件	25 件	11 人	89 人
山形分署	4 件	5 件	1 人	22 人
野田分署	4 件	1 件	1 人	0 人
普代分署	2 件	2 件	1 人	0 人
洋野消防署	7 件	9 件	2 人	7 人
大野分署	3 件	3 件	0 人	1 人
合 計	38 件	45 件	16 人	119 人

(3) 救急救命士の養成と活動の状況

高度化する救急需要に対応するため、救急救命東京研修所へ職員を派遣して救急救命士を養成している。現在、総員 46 名、実働 34 名の救急救命士が消防署及び分署に配置されている。平成 29 年度は救急救命九州研修所の指導救命士養成研修へ 1 名派遣し、県の認定を受け救急業務の質の向上のため救命士の指導にあっている。

また、救急救命士の行う救急救命処置が拡大され、心肺停止前重度傷病者に対する輸液及び低血糖発作例に対するブドウ糖投与が追加されたことに伴い、平成 29 年度は処置拡大追加講習を修了した 31 名の職員が認定を受け、救急業務に従事している。

なお、平成 29 年度の特定行為実施件数は 153 件で、うち処置拡大に係る特定行為の実施件数は 18 件であった。

(4) 消防職員の専門研修の状況

消防職員として専門的な知識や高度な技術を習得するために岩手県消防学校等の次の研修に 24 名(1,496,140円)を派遣した。

- ア 岩手県消防学校 5 課程 (13名) 1,143,870円
 - ・初・中級幹部科 (11月27日～12月8日 2名) 153,360円
 - ・上級幹部科 (9月5日～9月8日 1名) 20,800円
 - ・予防総合科 (11月28日～12月15日 4名) 271,480円
 - ・火災調査科 (10月5日～10月20日 2名) 256,230円
 - ・救助科 (10月4日～11月9日 4名) 442,000円
- イ 実務研修・特別聴講 10名 80,780円
- ウ 消防大学校 1 課程(1名) 271,490円
 - ・危険物科(6月28日～7月28日 1名) 271,490円

(5) 各種講習会の実施状況

心肺蘇生法をはじめとする応急手当の知識及び技術の普及・啓発を図るため、管内住民を対象に応急手当講習等を開催した。

また、管内小・中学校及び高等学校の教員を対象に応急手当等の指導者講習を実施、各学校では、講習を受けた教員が中心となって、児童・生徒に対し応急手当等の指導を行った。

ア 一般講習

区 分	実施回数(回)					受講者数(人)				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
応急手当講習	18	19	42	39	34	531	531	1,123	1,010	689
普通救命講習Ⅰ	39	35	39	38	47	661	513	611	545	618
普通救命講習Ⅱ	2	1	1	1	1	15	12	14	12	15
普通救命講習Ⅲ	1	2	0	0	0	29	35	0	0	0
上級救命講習	2	4	2	3	5	18	40	30	47	41
入門コース	27	32	13	8	3	381	595	238	127	59
普及員講習	3	2	1	1	3	17	12	5	5	21
教員指導者養成講習	1	1	1	1	1	54	46	45	46	48
合 計	93	96	99	91	94	1,706	1,784	2,066	1,792	1,491

イ 教員が児童・生徒に対して行った指導

区 分	実施回数(校)					児童・生徒数(人)				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学校	25	25	25	25	28	929	978	1,102	1,135	1,167
中学校	14	14	14	14	19	1,536	1,561	1,643	1,795	1,921
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	39	39	39	39	47	2,465	2,539	2,745	2,930	3,088

(6) 防火対象物査察の実施状況

管内の防火対象物の火災を予防するため、立ち入り検査等により不備欠格事項について指摘等を行った。

署・分署別	査察件数		指摘件数	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
久慈消防署	702	738	1,222	1,375
山形分署	98	232	66	43
野田分署	121	219	140	139
普代分署	63	107	54	61
洋野消防署	246	343	233	209
大野分署	498	499	102	131
合 計	1,728	2,138	1,817	1,958

(7) ドクターヘリ対応事案数

管内で発生した事故等の傷病者の救命率向上のため、ドクターヘリの要請しにより対応を行った。

署・分署別	岩手県ドクターヘリ (件)					八戸ドクターヘリ (件)				
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
久慈消防署	5	15	6	2	5	4	3	6	0	1
山形分署	3	2	2	2	0	1	1	1	1	0
野田分署	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
普代分署	1	1	2	0	0	1	2	3	0	0
洋野消防署	4	1	2	0	0	5	2	3	2	0
大野分署	5	2	0	2	1	2	1	1	0	0
合 計	20	22	12	6	6	13	10	14	3	1

※ 平成24年度からドクターヘリ運用開始

(8) 119番受理状況

(件)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
火災	27	23	25	29	24
救急	2,026	1,902	1,990	1,868	1,875
救助	39	51	34	42	36
問合せ※1	76	159	62	89	93
いたづら	8	12	12	22	15
まちがい	198	150	152	182	198
その他※2	549	549	684	553	606
合 計	2,923	2,846	2,959	2,785	2,847

※1 病院問合せ、事案問合せ、その他問合せ

※2 試験、設備点検、通報訓練、虚偽、誤報

(9) 過去5年間における火災件数等の推移

ア 火災件数の推移

(件)

署・分署別	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
久慈消防署	10	10	14	12	8
山形分署	3	4	2	1	6
野田分署	2	2	2	2	2
普代分署	1	0	2	0	1
洋野消防署	12	3	4	9	5
大野分署	1	3	1	5	2
合 計	29	22	25	29	24

イ 救急件数の推移

署・分署別	出場件数 (件)					搬送人数 (人)				
	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
久慈消防署	1,063	1,042	1,042	951	925	975	986	975	899	883
山形分署	142	126	98	114	141	132	113	92	108	131
野田分署	243	208	231	195	228	228	193	212	196	232
普代分署	82	98	109	102	133	77	92	104	98	132
洋野消防署	340	329	308	308	278	307	304	292	294	226
大野分署	234	178	202	198	170	212	169	190	184	158
合 計	2,104	1,981	1,990	1,868	1,875	1,931	1,857	1,865	1,779	1,802

ウ 救助件数の推移

署・分署別	出場件数 (件)					救助人数 (人)				
	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年	平成25年
久慈消防署	18	25	13	20	19	11	89	7	11	7
山形分署	4	5	3	5	5	1	22	0	2	2
野田分署	4	1	4	1	1	1	0	2	0	0
普代分署	2	2	2	3	3	1	0	0	1	1
洋野消防署	7	9	10	9	8	2	7	7	4	5
大野分署	3	3	2	4	0	0	1	2	2	0
合 計	38	45	34	42	36	16	119	18	20	15

(10) 消防施設 (設備) の充実

ア 消防救急無線・高機能消防指令センター設備保守・点検

消防救急無線・高機能消防指令センター設備の保守・点検を実施した。

事業名	事業費	備考
高機能消防指令センター設備保守 点検業務委託	12,828,240 円	
消防救急無線保守点検業務委託	16,858,800 円	

イ 消防資機材の整備・更新

署所の火災調査、消火・救助、訓練用資機材を整備・更新した。

事業名	事業費	備考
火災調査、消火・救助、訓練用資 機材整備・更新	1,616,544 円	水消火器訓練用標的、バッテリー充電器、ホース巻取器、エアコンプレッサー、訓練用消火器、折りたたみ式作業指揮台、携帯投光器、プレッシャーデマンド型空気呼吸器、LEDライト一式、空気ボンベ

ウ 救急資機材の整備・保守点検

救急活動に係る資機材を整備・保守点検した。

事業名	事業費	備考
救急医療資器材整備	219,726 円	救急資器材バッグ、コンパクトデジタルカメラ、耐刃防護衣

エ 消防施設の整備・更新

消防本部及び久慈消防署の施設を整備・更新した。

事業名	事業費	備考
山形分署庁舎コンセント非常用電源化工事	108,000 円	